

# 日本子ども家庭福祉学会通信

## 第47号

2023年3月発行

Japanese Society for the Study of Child and Family Welfare

No.47

### 日本子ども家庭福祉学会 第24回全国大会のお知らせ

#### 1. 開催日時・場所

2023年6月3日(土)・4日(日)

福山市立大学

広島県福山市港町2丁目19番1号

2. 大会のテーマは「深い溝にかける橋：子どものニーズがつなぐ共生社会」です。新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの社会システムの矛盾を明るみにしました。特に、コロナ危機によって社会の経済的格差は拡大し、子ども家庭福祉の課題も浮き彫りにしました。子どもの育つ環境における格差の問題から見て来たのは、子どもたちの生活の不安定さ、そして子どもたちの親が抱える難しさでした。本大会では、こうした背景を受けて、大会1日目には、大阪市釜ヶ崎にあるNPO法人こどもの里の理事長荘保共子氏による実践報告を企画しています。1977年から釜ヶ崎の子どもたちが安心して遊べる場の提供と生活相談を中心に、子どもの立場に立ち、子どもの権利を守り、子どものニーズに応えてきた、その活動の実際と意義を共有したいと思います。そして、この講演をふまえ「深い溝にかける橋：子どものニーズがつなぐ共生社会」というテーマでシンポジウムを開催します。大会2日目は、例年通り各分科会にて自由研究発表を行います。国連の子どもの権利条約を基調に子どもと親、そして地域社会のウエルビーイングを促進するために研究者・実践者の活発な議論を図る機会としていただければ幸いです。

#### 3. 大会スケジュール

第1日目 6月3日(土)

12時00分～ 受付開始

13時00分～13時30分 通常総会

13時30分～13時40分 開会式

13時50分～15時00分 実践報告

「深い溝にかける橋：大阪市釜ヶ崎地区でのこどもの里がつなぐ共生社会」

NPO法人こどもの里理事長 荘保共子氏

15時15分～17時45分 シンポジウム

「深い溝にかける橋：子どものニーズがつなぐ共生社会」  
シンポジスト

小野裕之氏(福山市あつまローズ)

紀奈那氏(一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさ)

小林鮎奈氏(こどもびあ)

コメンテーター

八重樫牧子氏(福山市立大学名誉教授)

高橋実氏(福山市立大学)

コーディネーター

松宮透高氏(県立広島大学)

第2日目 6月4日(日)

8時40分～ 受付開始

9時20分～12時00分 分科会「自由研究発表」

12時15分～12時45分 ランチセッション「民間団体活動推進調査研究事業報告会」

13時00分～15時40分 分科会「自由研究発表」

#### 4. 大会申し込み

参加費

会員：4000円

非会員：5000円

## 申し込み方法

大会専用ホームページより、参加申し込み（3月28日（火）～5月17日（水）、入金締め切りは5月19日（金））、及び自由研究発表申し込み（3月28日（火）～4月27日（木））を行ってください。受付業務は株式会社コムラに委託しております。

また、上記の申し込み期間に指定口座へお振込みください。期日までにお支払いいただけない場合には、事前参加登録を取り消させていただきますので、ご注意ください。また、申し込み後の返金には一切応じられませんので、あらかじめご了承ください。

## 5. 自由研究発表

自由研究発表は現地にて対面で開催。発表時間は1発表につき40分（発表20分、質疑応答20分）です。自由研究発表の詳細については大会専用ホームページをご参照ください。

## 6. その他

本大会は福山市立大学において対面形式において行います。オンデマンド配信・リアルタイム配信は行いません。

抄録集等は大会専用のホームページからダウンロードできます。紙媒体の抄録集は配付いたしません。また、会場にはwi-fi等の設備はございませんので、各自で持参していただくか、事前のダウンロードをお願いします。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないこともあり、懇親会は実施いたしません。

## 2023年度民間団体活動推進調査 研究事業の公募結果

2022年9月～2023年1月末日の期間に、本事業の申請を受け付けました。第1種事業の2件について理事による審査を実施した結果、いずれも助成は見送ることとなりました。なお、第2種事業の1件についても同様に審査しました。その結果、助成先は、一般社団法人ジェイス（研究代表武田信子会員）の「社会的マルトリートメント」概念の構築～「社会的親」の

あり方の検討のために」（助成金額700,000円）に決定されました。研究期間は2023年度末までとなり、2024年に開催される全国大会にて報告していただく予定です。

## 2022年度日本子ども家庭福祉学会 第2回理事会議事録

場所：オンライン会議／国際文献社会議室

日時：2023年2月17日（金）13:30～16:30

出席者（敬称略）：相澤仁、川崎二三彦、木村容子、伊藤嘉余子、野口啓示、湯澤直美、新保幸男、澁谷昌史、佐藤まゆみ

欠席者（敬称略）：藤岡孝志、倉石哲也

## I 審議事項

### 1. 2023年度第1回理事会について

- ・大会に先立ち理事会を開催するため、理事・監事にはその後の総会にも出席することが求められることについて、事務局より説明があった。
- ・2023年6月3日（土）11時30分より、福山市立大学にて対面で開催する。

### 2. 2022年度民間団体活動推進調査研究事業報告について

- ・報告会は、全国大会の通常総会前に対面で行う。公募要綱に記載の通り、研究代表者（岩淵美和会員）に発表を依頼する。発表時間は10分程度とし、5分程度で質疑応答を行う。
- ・報告要旨は、研究代表者が用意した資料を会場で投影・配布する。事業成果のポイントは大会要旨集には掲載せず、「学会通信」で公表する。
- ・研究報告は、2日目の昼休みにランチセッションとして実施することとした。大会校の開催要綱案やプログラムにも、その変更や参加を促進する記載をお願いすることとなった。

### 3. 2023年度通常総会について

- ・コロナ禍では特例的に学会MLを用いて通常総会を開催してきたが、電磁的方法により採決を行う旨の記載が規約にないため、2023年度は通常総会を

対面で開催する。

- ・総会の議案書についてペーパーレスで行うことを検討し、トライアルで実施することとなった。実施した結果は次期理事会にフィードバックする。
- ・議案書は事前に学会 ML で配信し、総会会場では議案書を投影して説明を行うこととした。参加者には資料を事前にダウンロードしていただくよう案内する。

#### 4. 2022 年度事業報告及び 2023 年度事業計画（案）作成に向けて

- ・資料に基づき審議が行われ、2022 年度事業報告及び 2023 年度事業計画案について承認された。審議結果に基づき、年度・日付の記載など資料の微修正を行ったうえで検討を進めることとなった。

#### 5. 国際文献社との基本契約の更新について

- ・基本契約書、覚書について変更なしで進めることが承認された。算定基準書については、2022 年度より大会収支の管理を依頼したため、36,000 円（月額 3,000 円）が会計業務の委託料として基本料金に上乘せされていることを確認し、それ以外は変更なしで了承された（総額 1,172,930 円）。会長名で契約し、次年度も同様に事務委託の手続きを進める。

#### 6. 第 24 回全国大会について

- ・2023 年 6 月 3 日、4 日に福山市立大学みなとまちキャンパスで開催する。大会校の開催要綱案にそって確認と審議が行われ、承認された。今後、事務局と協力して宣伝活動を行い、大会補助金 50 万円を大会校に振り込むこととなった。
- ・民間活動推進調査研究事業の報告会が 2 日目のランチセッションになったことに伴い、1 日目の受付開始を 12 時からに変更する。13 時から 13 時半に通常総会を開催するよう時間を変更する。
- ・ペーパーレス化のトライアルに伴い、スケジュールや会場案内は当日参加者に紙媒体で提供する。抄録集は紙媒体では配布せず、事前に大会ホームページにある資料をダウンロードして来ていただくよう、周知とリマインドを行うこととなった。

#### 7. 第 25 回全国大会について

- ・次回通常総会に向けて、大会校の上鹿渡会員に日程等の検討を依頼することとなった。
- ・開催テーマは大会校に委ねることを基本とし、節目

の大会として理事会から要望を行うか等、大会校と相談して進めるよう次期理事会に引き継ぐこととなった。

#### 8. 他学会事業の後援及び告知・宣伝について

- ・日本子ども虐待防止学会第 29 回学術集會事務局より後援の依頼があったため、協力する。また、会員 ML と学会ホームページ「新着情報」の「関連学会情報」での情報提供と宣伝を行うこととなった。今後運用上検討が必要ながあれば都度検討する。

#### 9. 「2023 年度民間団体活動推進調査研究事業」の審査について

- ・第 1 種 2 件、第 2 種 1 件の計 3 件の応募があり、例年通り、理事・監事全員の審査結果を踏まえて審議を行い、第 1 種の応募 2 件については採択を見送ることとなった。
- ・第 2 種助成先：一般社団法人ジェイス（研究代表武田信子会員）の「社会的マルトリートメント」概念の構築～「社会的親」のあり方の検討のために」（助成金額 700,000 円）。
- ・審査結果を受けて、本調査研究事業に関する申請書の書き方等の周知のあり方について、次期理事会において検討することとなった。
- ・申請書の個人情報部分について、適切な配慮ができるよう次年度に向けて準備する。

#### 10. 理事・監事選挙の実施とその結果について

- ・理事・監事選挙が実施された。発送数 535 通、総投票数 131 票（有効投票数 126 票）であり、投票率 24.5%。前回は総投票数 94 票のため増加した。
- ・理事・監事選挙の結果については、2023 年度第 1 回理事会及び総会時に報告し、あわせて次期役員体制についての承認を得ることとした。

#### 11. 編集委員会用のオンラインストレージの設置について

- ・第 22 号以降の査読等の編集作業を円滑に進めるため、できるだけ早い設置をすることが承認された。編集委員会では守秘性が高い内容を扱うため、国際文献社から助言を受けつつ運用することとなった。

#### 12. その他

前回理事会後、4 件についてメール審議を実施した。1 件目は、学会ホームページのデザイン及びプライバシーポリシーについて（9 月 16 日原案通り承認）、2 件目は、

8件の審議事項(①選挙日程について, ②選挙管理委員について, ③2023年度通常総会について, ④2022年度民間団体調査研究推進事業報告会について, ⑤2023年度第1回理事会について, ⑥『子ども家庭福祉学』著作物の転載・翻訳に関する手続きについて, ⑦『子ども家庭福祉学』オンライン公開について, ⑧入会審査(対面開催のための日程調整が不調にてメール審議; 11月28日に一部継続審議とした上で原案通り承認), 3件目は入会審査(1月25日原案通り承認), 4件目は日本社会福祉学会会長声明への賛同可否(1月18日会長判断により賛同見送りを決定, 1月20日事務局長より学会連合会長に学会の決定について説明)。

## II 協議事項

### 1. 『子ども家庭福祉学』オンライン公開について

#### (1) 『子ども家庭福祉学』(第22号以降)の掲載論文等執筆者個人による公開について

本件については12月に会長名で告示した。公開する原稿種別(出版社版, 著者最終稿, 査読前著者稿)ごとの許諾可否について確認した。出版社版, 著者最終稿の2種は出典を明記することで公開を許諾することとなった。査読前著者稿は公開できないこととした。

#### (2) 第1号～第10号のオンライン公開について

- ・第10号以前のオンライン公開について, 研究倫理の問題が生じた際に, 都度理事会で検討することとし, 実務的には臨時の委員を募って進めるなどの方法も検討しつつ, 進めることを確認した。
- ・J-STAGE 公開には相応の予算が必要であるが, 公開する意義があり支出の合理性が認められるため, 予算計上して進められるようにする。

### 2. 日本学術会議をめぐる動向と本学会の対応

- ・学会ないし会長名での声明発信の適否を判断する基準や手続きについて改めて協議を行った。現体制下での方法として, 理事・監事の総意で声明発信の適否を判断し, 最終決定を会長が行うことが確認された。
- ・理事・監事の代表性に鑑み, 期限の短い審議であっても優先順位をつけて必ず賛成, 反対の意見を返信し, できる限りディスカッションして意見形成して学会としてどのように判断するかを決定することが必要であることを確認した。事務局としても議論の経過を共有するように進行する。

## III 報告事項

### 1. 編集委員会報告

#### (1) 第23号投稿状況

- ・2023年1月末締切で, 9本(すべて論文)の投稿があった。
- ・査読過程で疑義が生じた際の手続きの必要性の検討を踏まえ, 査読手続き・プロセスをアップデートし, 取り組むことが確認された。

#### (2) 第22号以降掲載論文等のインターネット公開について

- ・11月21日付理事会メール審議により, 1号から21号までの手続きと同様に公開時に出典を明記する公開方法が承認された。これにつき, 12月12日付告示文書を学会HPに掲載し, 理事会へメールで報告(12月13日付)したことを確認した。

#### (3) J-STAGEによる『子ども家庭福祉学』の公開

- ・第20号～22号が公開済。J-STAGEへの登載に通常1～3ヶ月を要する。編集事務局を通じJ-STAGEに登載後, 編集委員会にてプレビューチェックし, 順次公開する。

#### (4) 『子ども家庭福祉学』著作物の転載・翻訳に関する手続き

- ・11月21日付理事会メール審議により, 手続き案が承認された。第1号～第21号までは, 著作権は執筆者にあるため, 執筆者自身による転載・翻訳に関し学会から許可を得る必要はない。問い合わせがあった際は個別に対応することが確認された。執筆者以外の他者からの依頼は, 執筆者本人へ問い合わせさせていただく。
- ・第22号以降は学会に著作権があるため, 2022年度第3回編集委員会にて申請書及び許可状書式を詰め, 学会事務局・編集事務局と共有することとなった。
- ・2022年度末にHP「新着情報」「刊行物」に案内を掲載する予定。

#### (5) 査読委員の新規・更新依頼

- ・2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間について, 前査読委員67名+新規10名に依頼中であることが報告された。

### 2. 広報関係報告

- ・今年度は, 事務局長が10月号(46号)を編集し, 10月17日付で配信した。47号は, 事務局次長が編

集を担当し、年度内に配信予定。学会通信への要望は特に寄せられていない。

- ・学会メールニュースは、前回理事会以降、学会の事業に関するものについて適宜配信したほか、会員からの求めに応じて2件の情報提供を行った。
- ・学会ホームページを9月にリニューアルしたが、その活性化については未着手であり、現状は従来通りの運用をしている。総務担当理事の新旧引継（8月頃）を行う際、「新着情報」の更新権限の取扱について国際文献社の担当者と協議し、次期理事会体制のもとで具体化を図りたい（2023年度事業に反映）。

### 3. 会計関係報告

- ・国際文献社から定期的に支出報告を受け、財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしている。編集委員会の陪席や全国大会の経理事務などが新たに発生しているが、いずれも理事会で必要な支出項目として認められているものである。また、選挙業務の委託費用の見積額の提示（242,267円）があり、これについても過年度実績と比して適当な額と判断し、選挙業務について国際文献社に依頼した。

### 4. その他

- ・12月15日に「日本学術会議協力学術研究団体への実態調査について」への回答依頼があり、事務局長が回答した（「学会名鑑」のページに反映されるもの。2月1日現在未更改）。

## 新入会会員と退会

### 2022年10月1日～2023年2月28日までの新入会員

田北 雅裕	九州大学
富田 貴代	日本女子大学大学院
林 萍萍	
中村 豪志	早稲田大学
野中 詔子	立正大学
木原 琴	大阪大学大学院
于 丹	大阪総合保育大学
小田島 朋	国立障害者リハビリテーションセンター研究所
門倉 洋輔	学校法人アルウィン学園玉成保育専門学校
土井 幸治	久留米大学
七星 純子	千葉大学大学院

李 政元	関西学院大学
------	--------

### 2022年10月1日～2023年2月28日までの退会者

藤原 牧子

- ・2020年度からの長期未納者（2022年度末で自動退会となる者）は5名です（昨年度3月末の自動退会者は11名）。

〈編集後記〉

- ・2023年4月よりこども家庭庁が発足します。来年4月の改正児童福祉法施行に向けて、本格的に様々な準備が進められます。子どもの声を丁寧に聴き、共に考えることは、子どもの最善の利益を考えるうえでも欠かせない要素と考えられます。一人ひとりの子どもとその育ちが大切にされるよう、研究や実践を通じて検討し続ける必要性を感じます。
- ・第24全国大会の開催に向け、大会校の皆様にご尽力をいただいております。久しぶりに対面での大会開催となり、日頃の研究、実践の情報交換など幅広い交流が可能になります。研究発表や参加方法等は、全国大会の開催要綱をご確認ください。なお、申し込みや自由研究発表など、詳細なお知らせは全国大会専用ホームページをご確認ください。
- ・2月17日に選挙管理委員会が開かれ、選挙の開票作業が行われました。今後、次の総会（6月）に諮り、承認後に新執行部体制となります。
- ・2022年度2月現在の会費納入率は92.6%です。学会費（2022年度）の納入がお済みでない方は、速やかにお振り込みをお願いいたします。会費の納入状況は「マイページ」でご確認いただけます（<https://iap-jp.org/jscfw/mypage/User>）。パスワードのお問い合わせは、学会事務局にメールにてお願いいたします。
- ・会費の納入と併せまして、メーリングリストへのご登録をお願いいたします。メールニュースも発信しておりますので、ご確認ください。登録しているのに情報が届かないなど、何かお気づきのことがありましたら、学会事務局までお問い合わせください。
- ・学会事務局（国際文献社）のお問い合わせ先メールアドレスが変更になっております。お問い合わせいた

だく際は、学会ホームページをよくご確認ください。  
・学会通信について何かご要望等がございましたら、

ご遠慮なく事務局までご連絡ください。

日本子ども家庭福祉学会通信 第47号

発行日 2023年3月31日  
発行人 相澤 仁  
編集人 佐藤 まゆみ  
発行 日本子ども家庭福祉学会事務局  
〒162-0801  
東京都新宿区山吹町 358-5  
アカデミーセンター (株) 国際文献社  
Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631  
e-mail jscfw-post@as.bunken.co.jp